



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社STUDIOUS

コード番号 3415 URL <http://www.studio.us.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO

(氏名) 谷 正人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO管理部長

(氏名) 中水 英紀

TEL 03-6455-0644

四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	4,170	—	397	—	382	—	244	—
27年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	116.42	98.26
27年2月期第3四半期	—	—

(注) 1. 平成27年2月期第3四半期において、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年2月期第3四半期の数値及び平成28年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、平成27年5月27日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

3. 当社株式は、平成27年9月2日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から第3四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第3四半期	2,687	1,627	60.6	733.33
27年2月期	1,947	936	48.1	456.78

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 1,627百万円 27年2月期 936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,976	33.7	641	2.1	640	2.1	396	2.9	186.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年2月期の予想1株当たり当期純利益は、公募株式数(119,000株)、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(50,100株)を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年2月期3Q	2,219,100 株	27年2月期	2,050,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年2月期3Q	— 株	27年2月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期3Q	2,099,763 株	27年2月期3Q	— 株
----------	-------------	----------	-----

(注)当社は、平成27年5月27日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・財政政策を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、改善の動きは力強さを欠き、海外経済減速の影響も懸念されるなど、先行きは不透明な情勢です。

当社の属する衣料品小売業界におきましても、消費マインドが持ち直す動きは緩く、不透明な事業環境が継続しました。

このような状況のもとで、当社は、前事業年度より引き続き、商品力の強化、人材の確保と育成、インバウンド需要への対応、インターネット販売の強化等に取り組んでまいりました。

また、創立以来日本製あるいは日本国内ブランドに特化することで培ってきた、日本製商品の企画力や、店舗での販売力を生かし、より幅広い年代をターゲットとした新業態「UNITED TOKYO」の店舗展開を当事業年度より開始いたしました。

出店は、STUDIOUS業態におきましては、STUDIOUS有楽町店、STUDIOUS TOKYO 梅田店、STUDIOUS京都店の3店舗がオープンいたしました。当事業年度より開始いたしました、UNITED TOKYO業態においては、UNITED TOKYO WOMENS新宿店、UNITED TOKYO MENS新宿店、UNITED TOKYO 大阪店、UNITED TOKYO 名古屋店、UNITED TOKYO エキスポシティ店、UNITED TOKYO ONLINE STORE、UNITED TOKYO ZOZOTOWNの7店舗がオープンいたしました。

以上により、当第3四半期累計期間の売上高は、4,170,016千円、営業利益397,138千円、経常利益382,627千円、四半期純利益244,444千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、2,687,413千円と前事業年度末に比べて740,222千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金326,975千円の減少があったものの、売掛金364,654千円の増加、たな卸資産418,741千円の増加及び建物174,423千円の増加があったためであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、1,060,080千円と前事業年度末に比べて49,285千円の増加となりました。これは主に、短期借入金が261,620千円、未払法人税等が102,827千円減少したものの、買掛金が414,366千円増加したためであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、1,627,332千円と前事業年度末に比べ690,936千円増加し、自己資本比率は60.6%となりました。これは、増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ223,245千円増加したこと及び四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が244,444千円増加したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、平成27年9月2日付「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました当期の業績予想から変更はありません。

今後、当社業績に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	851,489	524,513
売掛金	184,917	549,571
たな卸資産	394,801	813,542
その他	46,187	74,252
流動資産合計	1,477,395	1,961,880
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	217,213	391,636
その他(純額)	20,426	19,497
有形固定資産合計	237,639	411,133
無形固定資産		
投資その他の資産	8,152	9,268
差入保証金	214,099	297,620
その他	9,903	7,509
投資その他の資産合計	224,002	305,130
固定資産合計	469,795	725,532
資産合計	1,947,190	2,687,413
負債の部		
流動負債		
買掛金	310,315	724,681
短期借入金	※ 261,620	-
1年内返済予定の長期借入金	32,933	-
未払法人税等	136,271	33,443
賞与引当金	37,737	24,742
ポイント引当金	18,623	27,762
その他	196,614	244,127
流動負債合計	994,114	1,054,756
固定負債		
長期借入金	16,680	-
その他	-	5,323
固定負債合計	16,680	5,323
負債合計	1,010,794	1,060,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,350	260,595
資本剰余金	21,350	244,595
利益剰余金	877,696	1,122,141
株主資本合計	936,396	1,627,332
純資産合計	936,396	1,627,332
負債純資産合計	1,947,190	2,687,413

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	4,170,016
売上原価	2,027,214
売上総利益	2,142,802
販売費及び一般管理費	1,745,663
営業利益	397,138
営業外収益	
受取利息	68
受取配当金	40
その他	627
営業外収益合計	735
営業外費用	
支払利息	781
上場関連費用	14,438
その他	26
営業外費用合計	15,246
経常利益	382,627
税引前四半期純利益	382,627
法人税等	138,183
四半期純利益	244,444

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年9月1日を払込期日とする一般募集及び平成27年10月5日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資を実施しました。

この結果、当第3四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ223,245千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が260,595千円、資本剰余金が244,595千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更等について)

当社は平成27年12月14日開催の取締役会において、以下のとおり株式の分割及び定款の一部変更等を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性を高めて、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成28年2月29日(月曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する当社株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,219,100 株
今回の株式分割により増加する株式数	4,438,200 株
株式分割後の当社発行済株式総数	6,657,300 株
株式分割後の発行可能株式総数	24,000,000 株

3. 株式分割の日程

(1) 基準日公告日	平成28年2月12日(金曜日) (予定)
(2) 分割基準日	平成28年2月29日(月曜日) (予定)
(3) 効力発生日	平成28年3月1日(火曜日) (予定)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円 81銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円 76銭

5. 資本の額の変更

今回の分割に際して、当社の資本金の額の増加はありません。

6. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、平成28年3月1日（火曜日）をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は、以下のとおりです。

(表中下線は変更部分)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>24,000,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

効力発生日 平成28年3月1日（火曜日）（予定）

7. 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成28年3月1日（火曜日）以降、以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	100円	34円
第2回新株予約権	200円	67円
第3回新株予約権	470円	157円